



Title	細山隆夫著, 『農地賃貸借進展の地域差と大規模借地経営の展開』, 農林統計協会, 2004年, 292頁
Author(s)	芦田, 敏文
Citation	北海道農業経済研究, 14(1), 59-63
Issue Date	2007-09-28
Doc URL	<a href="http://hdl.handle.net/2115/63656">http://hdl.handle.net/2115/63656</a>
Type	article
File Information	KJ00006717952.pdf



[Instructions for use](#)

細山 隆夫 著

## 『農地賃貸借進展の地域差と大規模借地経営の展開』

(農林統計協会, 2004年, 292頁)

農村工学研究所 芦田 敏文

### 1. 本書の目的と方法

本書は、主に農地市場の地域差の視点から、水田単作地帯である北陸地域に成立している大規模経営のこれまでの展開過程ならびに現段階を分析し、大規模借地経営の成立・展開条件、発展条件を結論として示している。

本書の分析では、統計資料が効果的に活用されているが、統計資料から得られないデータは実態調査から丹念に取得している。また、経済的分析を第1に据えてアプローチしている。著者のこのような研究スタンスとその成果には、評者は大きな刺激を受けている。

### 2. 本書の結論

本書の構成の紹介の前に、本書の終章から、結論部分を取って整理しておきたい。

大規模借地経営の成立・展開条件として、以下の2点を指摘している。まず第1に、自作地面積が相対的に小さい単作地帯であって地域労働市場が展開していることを挙げている。この条件は、経営の直面する農地市場が賃貸借を中心とする「借り手市場」となるために必要な条件であり、大規模借地経営にとっては与件となる成立条件である。第2に、低米価時代にあっては独自の販路開拓や加工品販売により販売額を維持し、支払い小作料の低下により費用を低減し、収益を維持す

ることを挙げている。「借り手市場」に成立した大規模借地経営にとって、大規模経営といえども収益性確保のための不断の経営努力が継続的に必要となっている点を、展開条件として整理している。

さらに、実態分析のなかで確認された、大規模借地経営だけでは地域農業・地域資源が維持できないという実態から、この問題に対する具体的対応策を、大規模借地経営の今後の発展条件として提示している。第1に、管理作業の再委託が継続的に行えるような受託者の発掘と組織化、第2に、圃場条件が劣る農地群を耕作放棄から守り、維持管理するための集落営農・生産組織の育成を挙げている。

以上が結論部分の抜粋である。まず注意しておきたいのは、上記の第1の成立条件ならびに第2の展開条件の後段が、経営にとっての与件として示されていることである。すなわち、そのような与件を欠く地域においては、大規模借地経営の展開条件が乏しいことを明確に示唆している。その一方、第2の展開条件の前段については、経営の主体的な対応が求められる部分を条件として提示している。

また、発展条件に関していえば、挙げられた2つの方策はいずれも、規模拡大の効果が小さい作業（管理作業、条件不利圃場の作業）を、いかに

持続的に遂行する体制を構築するかという点に関わっている。そのためには地域農業を維持していくような機能分担が必要であるとし、その方策のひとつは、本書で明らかにされた管理作業再委託の実態であった。

### 3. 本書の構成

やや順序がずれたが、本書の構成について紹介しておこう。

第1編「農地賃貸借の展開と農業構造の変化」では、おもに農業地域別の分析により、全国の主要水田地帯について、農地賃貸借と農業構造変化の地域性を分析・整理している。

第1章「地域労働市場の展開と農地賃貸借」では、貸し手側から見た農地賃貸借の成立条件である地域労働市場の展開について検討している。第2章「近年の稲作生産力階層間格差の動向と大規模農家層の生産構造」では、受け手側からみた農地賃貸借の成立条件である、上層の下層に対する収益優位性（稲作生産力の階層間格差）について、統計データを用いて検討している。第3章「農業構造変化と地域性」では、大規模借地経営の展開動向を第1章・第2章の分析とからめて確認するとともに、第2編以降の、新潟県下の分析事例地域の特質を整理し、本書での位置づけを行っている。

第2編「農地賃貸借市場の地域差と農家諸階層の動向」では、分析対象を北陸地域に絞り、農地賃貸借市場構造の地域差が、借地関係のあり方、農家階層構造の変化、大規模借地経営の形成に及ぼす影響を分析している。ここで、比較分析の枠組みとしている農地賃貸借市場構造とは、農地賃貸借市場における貸し手と借り手の力関係で形成される、各地域に固有の、経営にとって与件的な構造を指している。

第4章「農地の貸し手市場地域における農地流動化の現段階と担い手層の動向」では、農地の貸

し手市場地域が形成されている、新潟県西蒲原地域を対象として、農地の貸し手市場の特徴、農業就業構造とそれに影響を受ける農地市場の実態、担い手層が形成した生産組織の動向を分析している。続く第5章「農地の借り手市場地域における農家階層構成と大規模借地経営の存在状況」では、第4章とは対照的な農地の借り手市場が形成されている、新潟県中頸城地域を対象として、圃場整備進展下における農家階層構成分化の動向と、それが大規模借地経営への農地流動に与える影響を分析している。

第3編「大規模借地経営における借地関係の安定性と圃場分散問題の克服」では、分析の視点を大規模借地経営側にシフトさせ、借地関係の安定性と、圃場分散・地域資源管理問題の克服状況を分析している。

第6章「大規模借地経営の展開状況と借地関係の安定性の地域性」では、農地市場構造が対象的な貸し手市場・借り手市場に直面している大規模経営それぞれの展開状況と借地関係の安定性の相違を、比較分析から明らかにしている。第7章「大規模借地経営の農地集団化、圃場管理法と農地集積戦略」では、借り手市場に存立する大規模借地経営が直面している圃場分散問題への対応を、圃場管理・地域資源管理の実態、圃場整備進展下の農地集積戦略等から検討している。第8章「大規模借地経営の農地集積・利用と経営展開」では、大規模借地経営の農地集積と圃場分散解消動向を分析し、借地関係において借地経営が優位に立つ方向に変化を遂げている実態ならびに圃場分散解消の結果として稲作の作業効率化・生産費低減がもたらされている実態を明らかにしている。終章「大規模借地経営の現段階」では、本書全体を要約し、先にみた結論を提示している。

### 4. 北海道農業との関係でのコメント

ここでは、本著の結論で示された大規模借地経

営の成立・展開条件ならびに発展条件を、北海道における借地型大規模経営<sup>注)</sup>の成立・展開条件ならびに発展条件という観点から、著者の本書脱稿後の北海道旧開稲作地帯における研究成果を交えながら整理・検討し、評者のコメントに代えたい。

注) 本評で評者が用いた「借地型大規模経営」の語は、北海道旧開稲作地帯において農地賃貸借の展開により成立した大規模経営を指すものとする。これに対する著者の認識は後述する。

成立条件として挙げられた「自作地面積が相対的に小さい単作地帯であって地域労働市場が展開していること」について、北海道ではどのような状況にあるだろうか。

本書の第1編でも分析されているように、北海道全体で府県と比較すると、自作地面積は大きく、地域労働市場も狭小という特質を持っている。しかし、上川中部の旧開稲作地帯では、北海道のなかの相対関係としては上記の条件を満たしており、農地賃貸借が進展している。農地貸付は、機械化・更新を契機とした兼業農家の離農、高齢農家のリタイア、施設園芸部門への特化を契機としており、これらの貸付農地を借入れることにより、大規模経営が展開している。なお、著者は、これらの大規模経営は、相対的に大面積の自作地をベースとして所有しているため、「借地型」とは規定できないとしている(細山「旧開水田地帯における大規模経営の農地集積と転作田土地利用の動向」、『北海道農業研究センター農業経営研究』第85号, 2004年)。

また、北海道旧開稲作地帯における農地の貸し手の性格に注目すると、恒常的安定兼業農家の割合は小さく、高齢リタイア層が主となっている。このことから将来的には売買移動への移行可能性も指摘している(細山「北海道における離農動向

と土地持ち非農家の性格」,「道央水田地帯における借地関係の特質と農村社会の動向」,『北海道農業研究センター農業経営研究』第89号, 2005年)。

展開条件として挙げられた「独自の販路開拓や加工品販売により販売額を維持し、支払い小作料の低下による費用を低減し、収益を維持すること」について、北海道の借地型大規模経営はどのような状況にあるだろうか。

周知のとおり、本書の分析対象である北陸地域と比較して、北海道は相対的に低米価である。北海道のなかで良質米地域に位置づけられる旧開稲作地帯においても、米の独自販売は未だ縁故米的な性格が強い段階にあるとされ(細山, 前掲論文, 2004年)、JA流通のシェアが未だ大きく、独自の販路開拓や加工品販売への対応を行っている大規模経営は少ない。北海道の大規模経営の収益維持にあたってみられる主な対応は、土地利用型転作部門の効率化によるコスト削減、施設園芸部門の導入である。また、農家所得確保のため、大規模経営にあっても、基幹的従事者の農閑期兼業が行われるケースも多い。

一方、支払い小作料の低下は、本書でも示されているように、借り手市場化の進展によりもたらされるものであり、大規模経営側にとっての与件である。北海道旧開稲作地帯の小作料は、米価下落の影響を受けて下降傾向にあるが、米価下落と小作料改訂の間にタイムラグが生じるため、米価低下局面においては、収益に対して小作料の負担は大きくなる傾向にある。

最後に、発展条件として挙げられた「管理作業の再委託が継続的に行えるような受託者の発掘と組織化、圃場条件が劣る農地群を耕作放棄から守り、維持管理するための集落営農・生産組織の育成」の前提となる、大規模借地経営だけで地域農業・地域資源が維持できないとされる点について、北海道の借地型大規模経営はどのような状況

にあるだろうか。

著者は、北海道旧開稲作地帯における畦畔・用水路管理の作業委託の実態を別稿において分析している（細山「大規模経営における畦畔，用水路管理の作業委託と将来展望」、『北海道農業研究センター農業経営研究』第91号，2006年）。地域の土地持ち非農家が地主として自己所有地に関わる管理作業の受託段階から、第3者の所有地に関わる管理作業の受託段階に達しているケースをひとつの実態として明らかにし、畦畔管理・用水路管理を担える非農家層の組織化の必要性を指摘している。

本書では、分析地域（北陸地域）の大規模借地経営の出作圃場において、用排水路の清掃・草刈り等、営農に必要な共同作業への出役要請がなく、当の集落構成員によって担われる傾向があり、集落財産としての農地を集落で維持管理する領域規範の存在が指摘されている（第7章）。一方、北海道においては、用排水路水系ごとの耕作者集団によってこれらの作業が担われており、借り手・入作者に対して同様に、出役が要請される一方、貸し手である土地持ち非農家に対しては出役が要請されない。つまり、北海道においては、農地の集落財産としての認識は相対的に弱いといえる。

この北海道農村の特質から、本書で北陸地域の事例として示された、地域資源の維持を目的とした農地の貸し手を含む集落としての対応や、さらにはそれを目的とした集落営農設立の動きは生じにくい。したがって、大規模経営は管理作業が困難になると、著者が前述の別稿で明らかにしたように個別相対的に、管理作業の委託を展開することになる。

なお、北海道旧開稲作地帯において、地域内の相対的に圃場条件が劣る農地群が地域周辺部の傾斜地に固まって位置している事例では、入作者や実質的に脱農した農家の転作圃場として耕作が継続されており、転作助成金や転作受託組織に支

えられることで耕作放棄を免れている実態にある。さらには、これらの地域は役所・JA等が存在する市街地から遠隔地に位置しており、生活面のサービスを楽しむ上でも不利である。そのため、農地所有権を保持する土地持ち非農家であっても、離農後に地域外へ転居する傾向がみられる。また、水利施設の整備が地域内で相対的に遅れており、維持管理作業に手が掛かる条件を持つ上、共同作業に出役する耕作者の減少・高齢化が顕著である。このように入作する大規模経営の管理作業負担が増している状況において、土地持ち非農家を含めても地域内の居住者のなかに、管理作業を受託しうる者がおらず、著者が前述の別稿で実態として示したような、地域外部に居住する非農家層への委託という形態が生じてきているものと考えられる。

## 5. まとめにかえて

本書で結論として提示しているのは、大規模借地経営の展開条件、すなわち、借地展開による農業経営の合理化・効率化進展のための条件である。

しかし著者はあわせて、大規模借地経営の発展条件の行で、大規模借地経営だけでは対応できない管理作業・条件不利圃場の問題、すなわち大規模借地経営のみで完結しえない地域農業マネジメントの課題を、残された課題として提示している。

地域農業マネジメントの課題解決にあたっては、大規模借地経営側にとっての合理化・効率化という価値判断と同時に、地域に居住する土地持ち非農家、あるいは貸し手にも借り手にもならない小規模農家にとっての価値判断を考慮しなければならない。彼らの価値判断は、合理化・効率化という大規模借地経営と同様な側面を持つことももちろんあるだろう。しかし、これまでの研究でも明らかにされてきているように、彼らのすべ

てが大規模借地経営と同様な合理化・効率化のみを価値判断として行動しているとはいえない。彼らの価値判断や意向を認識し、その調整をいかに図っていくかが、大規模借地経営の展開のみならず、地域農業の展開のために重要な課題であるということを、本書の結論は、明確に含意していると考える。

地域農業の展開のための具体的方策、ならびにそのベースとなる地域農業の展開方向に関する地域理念は、本書の分析対象である北陸地域と、北海道水田地帯においては、その農業構造、農村の住民構造の違いから、明確に異なってくるものと思われる。本書のように、そのような地域差の存在を意識した視点を持ち、実態調査により事実認識を積み重ねるスタンスの研究は、農業経済研究のなかで、今後とも変わらぬ重要性を持つものと考えている。